

学生数の動向と短期大学の姿勢：「短期大学改革の実施状況等に関するアンケート調査」報告書

吉本，圭一
放送教育開発センター：助教授

<https://hdl.handle.net/2324/18796>

出版情報：短期大学改革の進展と将来展望，pp.91-112，1995-10
バージョン：
権利関係：

第 1 1 章 学生数の動向と短期大学の姿勢

第 1 節 学生数の動向

本節は、短期大学学科に対する調査票の、質問「3. 学生数の動向等」についての結果を分析したものである。

1. 志願者増加学科と減少学科との分化

1) この 10 年間の社会科学・工学系中心の志願者増

昭和59年度から平成元年度、平成6年度までの志願者・入学者の推移を、学科単位で質問しており、この時期に学生募集を継続してきた1082学科について、設置者別に比較してみたものが図表11-1である。

図表11-1 1学科あたりの志願者・入学者・志願倍率の推移

		人数、倍率、(学科数)			
		全体	国立	公立	私立
(学科数)		(1082)	(59)	(79)	(944)
昭和59年度志願者数	人	456.7	202.6	322.1	483.9
平成1年度志願者数	人	577.3	192.6	297.3	624.7
平成6年度志願者数	人	586.7	266.5	319.0	629.1
昭和59年度入学者数	人	155.8	47.0	73.4	169.5
平成1年度入学者数	人	178.8	46.8	73.8	195.9
平成6年度入学者数	人	181.7	47.5	76.4	198.9
昭和59年度志願倍率	倍	2.93	4.31	4.39	2.85
平成1年度志願倍率	倍	3.23	4.12	4.03	3.19
平成6年度志願倍率	倍	3.23	5.61	4.18	3.16

まず、全学科の平均では、昭和59年から平成元年、平成6年と、この10年間、一学科あたりの志願者数、入学者数いずれも増加を続けており、その結果、図示していないが学生総数も同じく一貫した増加を辿っている。

ここでは、この3時点だけの比較である。多くの学科で、平成4年度をピークとした18歳人口の変動に伴って、平成4年度以後は志願者が減少していると見られるが、この数字では、そうした減少の程度は示されない。むしろ、ここでは10年間という比較的長期的な趨勢を見ることができる。

図表にもどると、志願者の伸びが1学科平均456.7人から586.7名と100名以上も拡大しているのに対して、入学者数は155.8名から181.7名へわずか30名弱の拡大である。すなわち

実質入学倍率は、平均で2.92倍から3.23倍まで上昇している。短大経営からすれば、学生の確保面で、結果的には順調に推移した10年間だったといえよう。

とはいえ、設置者別に、また学科別に大きな違いがある。国公立短大の場合、志願者数には変化があるものの入学者数にはほとんど変化がない。これに対して、私立短大では志願者が拡大するとともに、入学者も増加しており、臨時定員等による受け入れ枠の拡大によるところが大きくなっている。

学科別では、図表11-2からみると、専門の学科を3つのグループに分けることができる。すなわち、第1に、志願者、入学者ともに増加を続けているのは、「社会科学」、「工学・商船」、「家政」、「芸術」である。第2には、志願者は増加しつつあるものの入学者が停滞、もしくは減少している学科として、「農学」、「保健・医療」、「教育」がある。第3には、志願者で減少傾向が見られるのが、「人文科学・教養」である。

図表11-2 学科別の志願者数、入学者数、志願倍率の推移

	人数、倍率、(学科数)							
	人文科学 ・教養	社会科学	工学・商 船	農学	医療・保 健	家政	教育	芸術
(学科数)	(262)	(99)	(44)	(14)	(103)	(266)	(228)	(64)
昭和59年度志願者数	674.5	419.3	325.5	118.9	290.3	492.8	342.2	294.8
平成1年度志願者数	817.9	710.5	428.6	135.1	298.1	685.8	356.4	356.7
平成6年度志願者数	711.0	704.9	421.1	219.5	399.7	691.2	450.0	434.8
昭和59年度入学者数	174.6	158.8	154.5	63.6	66.0	177.9	161.1	124.5
平成1年度入学者数	212.2	210.2	181.8	64.6	65.5	208.4	158.8	142.5
平成6年度入学者数	217.3	218.9	194.6	69.3	68.6	210.7	152.2	151.5
昭和59年度志願倍率	3.86	2.64	2.11	1.87	4.40	2.77	2.12	2.37
平成1年度志願倍率	3.85	3.38	2.36	2.09	4.55	3.29	2.24	2.50
平成6年度志願倍率	3.27	3.22	2.16	3.17	5.83	3.28	2.96	2.87

この3つに分けてみると、「医療・保健」、「教育」など伝統的な専門職・準専門職養成の分野では、高学歴化にともなう4年制大卒への需要のシフトや、少子化などにともなう人材の需要減少のため、既存学科においては入学者のこれ以上拡大はできない。しかし、志願者は増加し続けているため、新たな学科設置によってそちらへ入学者が誘導されていく可能性がある。

他方、短大における伝統的な専門学科である「人文科学」については、平成元年から平成6年にかけて、志願者が1学科あたり100人以上も減少しており、入学者数は拡大したままであるため、入学し易い分野となってきた。

また、これらに対して、これまで短大には少なかった実学的な分野である「社会科学」や「工学」、生活科学など新分野が開拓されつつある「家政」では、志願者数、入学者ともに、着実に増加してきていることが読みとれる。

2) 志願者増加を続ける学科や減少を続ける学科

志願者数の5年ごとの変化を分類してみると、図表11-3に示される通りである。

図表11-3 学科別の志願者増減傾向の推移

		志願者増減率2 H元年度－H6年度							計	
		50%以上 の減少	50～25% の減少	25～10% の減少	10%以下 の増減	10～25% の増加	25～50% の増加	50%以上 の増加	学科数	(%)
志願者増減率1 S59年度－H元年度	50%以上の減	0	1	2	3	0	2	10	18	(1.7)
	50～25%の減	2	5	15	18	12	13	32	97	(9.0)
	25～10%の減	1	15	12	18	16	18	30	110	(10.2)
	10%以下の増減	1	14	33	37	23	27	51	186	(17.2)
	10～25%の増	4	14	18	23	21	17	36	115	(10.6)
	25～50%の増	6	24	13	28	21	17	36	145	(13.4)
	50%以上の増	27	58	62	72	47	51	95	412	(38.2)
計	学科数	41	131	155	199	131	140	286	1083	
	(%)	(3.8)	(12.1)	(14.3)	(18.4)	(12.1)	(12.9)	(26.4)		(100.0)

ここでは2つの時期を検討するが、昭和59年度から平成元年度までの第1期には、全体として志願者増加が顕著であり、この間に志願者が50%以上増加した学科は412学科(38.2%)あり、その他にも260学科(24.0%)は10%以上の志願者数の増加を経験している。この時期が18歳人口増加期であり、どの学科も問題なく志願者を確保できたことがわかる。この時期に志願者を10%以上減少させた学科は225学科(20.9%)となっている。

次に、平成元年から平成6年にかけての第2期は、この間に18歳人口のピークを挟んで全体としては志願者数微増となっている。増減率で分類してみると、286学科(26.4%)が50%以上の志願者増加を見ており、その他の271学科(25.0%)も10%以上志願者が増加している。これに対して、志願者が10%以上減少した学科も多くなっており、中でも41学科は50%以上志願者を減少させている。

この2つの時期における志願者の増減傾向を組み合わせると、図表左下には、いわばバブル期に志願者を急増させたものの、その後志願者が減少した学科が位置している。第1期に10%以上増加、第2期に10%以上の減少の学科は合わせて226学科に上っている。これに対して、逆に第1期に10%以上の減少、第2期に10%以上の増加、つまりこの10年間の後半に志願者拡大に転じている学科をみると、合わせて133学科である。

このように、さまざまな外部環境のもとで一貫した志願者増加が困難になる場合も多いが、調査結果で見るとそれらの学科数とほぼ同じ341の学科では、第1期、第2期ともに10%以上の志願者増加を続けている。

また、逆に、第1期、第2期ともに10%以上の志願者減を続けている学科も53学科あり、

さまざまな課題を抱えているものと想定される。

2. それぞれの学科が多様な学生を集める方向へと変化

1) 全体としてほとんど進行しない男子入学者増加

入学者のプロフィールとして、性別に注目してみた者が図表11-4である。

図表11-4 入学者の性別動向の変化

		昭和59年度	平成元年度	平成6年度	
		学科数	学科数	学科数	(%)
入学者中の 男子比率	0%	812	796	744	68.8
	0～5%	69	87	104	9.6
	5～10%	30	28	44	4.1
	10～20%	21	36	45	4.2
	20～30%	24	24	35	3.2
	30～50%	23	25	26	2.4
	50%以上	102	85	83	7.7
計		1081	1081	1081	100.0

		%	%	%	(学科数)
男子比率	全体	9.7	8.7	8.8	(1081)
	私立	8.0	7.2	7.9	(943)
	公立	13.7	12.1	10.8	(79)
	国立	32.3	28.3	21.2	(59)

制度上の共学が多数を占めることとは別に、実態として男子入学者が皆無の短大が多くあり、学科単位でみると平成6年度で744学科、68.8%に上っている。

性別の入学者数の10年間の推移を見ると、明らかに男子入学者数がゼロの学科は昭和59年度の812学科から平成6年度の744学科まで次第に減少し、差し引き68の女子のみの学科がなくなった。

しかし、短大における共学化が進行していると単純に評価しにくい面もある。つまり反面では、男子比率が50%を上回っていた学科も102学科から83学科へと19学科少なくなっている。そして、増加しているのは男子比率「0～5%」の学科および、「10～20%」の学科である。

このため、全体としての短大入学者にしめる男子比率は、1学科平均でみると、昭和59年度の9.7%から平成6年度の8.8%まで、依然として減少を続けている。とりわけ、国立短大、公立短大における男子比率の低下傾向、女子比率の増加傾向が顕著に見られる。

2) 大都市部での自県内入学者の増加と地方での県外入学者の増加

昭和59年から平成6年までの県内からの入学者の変化を見ると、図表11-5のように、自県内入学者が「20%以下」の学科が274から165へと減少し、また「80%以上」の学科も284から236学科へと減少し、「30～50%」、および「60～80%」という中間的な

比率の学科が多くなっている。

全体としては、51.4%から53.8%まで、わずか2%ポイントの増加であるが、内部的には変化があり、全国的に学生を集めていた大都市圏の短大で自県内からの進学者が増加し、自県内だけの入学者を集めていた非都市部の短大でも、県外からの学生が増えているのである。

なお、設置者別にみると、公立短大では入学者の3分の2までが自県出身者であるのに対して、国立と私立の短大ではほぼ半数で推移している。ただし、私立短大の場合には、県内出身者が昭和59年の48.1%から平成6年の52.3%まで4.2%ポイントの増加を示している。一部の短大が、準公立短大的な機能、つまり通学範囲にある地域の短期高等教育機会の提供という機能を担いつつあるのかもしれない。

図表11-5 県内入学者の動向

		昭和59年度	平成元年度	平成6年度	
		学科数	学科数	学科数	(%)
入学者中の 県内比率	0～20%	274	224	165	15.3
	20～30%	51	65	71	6.6
	30～40%	62	81	102	9.4
	40～50%	82	88	109	10.1
	50～60%	96	108	116	10.7
	60～70%	113	129	132	12.2
	70～80%	103	102	134	12.4
	80%以上	284	268	236	21.8
計		1065	1065	1081	100.0

		%	%	%	(学科数)
県内入学者 比率	所在地域計	51.4	52.4	53.8	(1027)
	都・政令指定都市の中心	42.1	44.1	48.0	(256)
	都・政令指定都市の郊外	41.7	42.8	45.2	(210)
	他の県庁所在地の中心	69.4	71.5	68.2	(173)
	他の県庁所在地の郊外	63.3	62.2	62.1	(159)
	他の地方都市の中心	43.2	42.3	44.7	(89)
	他の地方都市の郊外	51.2	54.0	56.5	(107)
	非都市部 その他	68.9 41.5	59.5 43.1	56.5 49.5	(18) (15)

3. 卒業後の進路は多様化

1) 医療・保健、教育、工学で順調な進路、人文科学・教養、芸術では進路未定も

平成6年度の卒業者の進路別の平均人数をみると、図表11-6のように、全学科の平均では、卒業生174.9人に対して、125.5人（比率で71.3%）が就職し、15.6人（8.7%）が編入や1年次入学等をふくめて、進学している。

学科別に見ると、就職率が高いのは、「医療・保健」の82.0%を筆頭に、「教育」「社会科学」「工学」「家政」であり、これらの学科では就職率は70%を越えている。これに対して、「人文科学・教養」「農学」は就職率6割台であり、「芸術」では48.0%と半数

を割っている。

進学率に関して、その逆になるかといえ、必ずしもそうともいえない。「芸術」「農学」で進学率2割前後となっているとはいうものの、「人文」では1割にすぎず、「医療・保健」の進学率を下回っている。つまり、進学率と就職率を加えてみると、「保健・医療」卒業生の94%までがこうした範囲での進路が確定しているのに対して、「芸術系」では69.9%、「人文科学・教養」では78.1%となっており、残りの卒業生の中には進路の未決定の者がいると想定され、改革の課題が潜んでいる場合もあると思われる。

図表11-6 各学科卒業後の進路(学科類型別)

	学科計	人文科学 ・教養	社会科学	工学・商 船	農学	医療・保 健	家政	教育	芸術
卒業生総数	174.9	210.6	224.0	164.2	65.4	62.7	201.3	153.6	134.9
進学者数	15.6	21.8	16.6	17.4	11.4	7.7	14.0	8.0	29.6
就職者数	125.5	142.6	166.1	120.1	42.1	51.4	146.9	122.2	64.7
県内就職者数	73.5	82.4	91.9	51.4	19.2	27.9	91.5	77.5	34.1
その他	26.2	36.4	29.8	12.3	10.4	3.0	33.2	18.4	29.9
不明	7.6	9.8	11.5	14.4	1.5	0.7	7.2	5.1	10.7
									%
進学者比率	8.9	10.4	7.4	10.6	17.4	12.3	7.0	5.2	21.9
就職者比率	71.8	67.7	74.2	73.1	64.4	82.0	73.0	79.6	48.0
進学率+就職率	80.7	78.1	81.6	83.7	81.8	94.3	79.9	84.8	69.9
県内就職者比率	42.0	39.1	41.0	31.3	29.4	44.5	45.5	50.5	25.3

2) 高進学率学科も多い、進学率20%以上は143学科、5%以下が622学科

次に、進学動向について検討してみよう。まず、学科別の進学率に関しては、進学率20%以上の学科も143学科までに至っており、他方進学率5%以下の学科も622あり、進路のタイプの分化が進行していることが伺える。

図表11-7 学科別の進学動向

	学科計	人文科学 ・教養	社会科学	工学・商 船	農学	医療・保 健	家政	教育	芸術
(学科数)	(1103)	(320)	(133)	(41)	(11)	(86)	(247)	(201)	(62)
進学者数	16.9	21.4	17.9	18.6	16.3	11.2	14.2	9.0	31.9
4年制大学編入	6.3	8.8	10.6	14.7	11.8	0.5	3.4	2.7	8.2
4年制大学入学	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
他の短大へ進学	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
専門学校進学	5.6	6.9	5.3	1.9	2.0	4.4	7.3	2.9	5.5
短大専攻科進学	3.0	1.8	1.0	1.6	0.7	4.5	2.6	2.5	14.6
外国の高等教育機関	0.7	2.0	0.3	0.0	0.4	0.0	0.3	0.2	0.3
その他	1.1	1.7	0.5	0.2	1.2	1.5	0.5	0.5	2.9

進学先の機関についてみたものが図表11-7である。芸術系では進学者の半分以上、1学科平均で14.6人までが短大の専攻科への進学である。これに対して、社会科学、工学、農学の分野では、短大卒の進学者の大半は4年制大学編入であり、また、「人文科学・教養」「社会科学」では、専修学校・各種学校も多くなっている。これは、短大文系出身者が、就職を意識して、改めて実学の修得へ向かっている傾向を示唆するものであろう。

3) 就職率80%以上が424学科、他方で就職率50%以下も124学科

学科別では、人文科学・教養で就職率が67.7%、芸術ではさらに低く46.9%となっている。これらの学科では、その分だけ進学者が多くなっている。逆に就職率が高いのは、社会科学、家政などであり、中でも教育系の就職率が78.9%と高くなっている。

ただし、就職先の内訳の図表11-8の通り、短大「教育」出身者も、4年制大学での教育学部出身者と同様に教員就職は難しくなっており、平成6年の場合では「教員」は就職者中の半数以下である。

図表11-8 学科別の就職動向

		人数、(学科数)							
	学科計	人文科学 ・教養	社会科学	工学・商 船	農学	医療・保 健	家政	教育	芸術
(学科数)	(1212)	(340)	(133)	(52)	(12)	(127)	(262)	(220)	(64)
就職者数	127.6	143.4	164.2	110.5	43.3	51.9	147.6	126.3	66.3
教員	8.3	0.9	1.3	0.2	0.1	0.5	1.8	40.7	1.7
公務員	6.4	5.4	7.8	4.3	5.9	9.1	5.1	9.3	1.0
民間企業	102.3	134.8	146.4	104.9	29.9	22.3	134.1	49.0	57.2
その他	10.5	2.3	8.6	1.1	7.3	20.0	6.6	27.3	6.4